

富 塚 良 三

『蓄 積 論 研 究』

未来社, 1965年 xvii, 549 ページ

I 本書は前後2つの編から構成されるが、前編は4章から成り、はじめの3つの章ではそれぞれスミス、リカードウ、ミルの批判的検討を通して古典派蓄積論の意義と限界とを明らかにしようとしており、最後の章では『経済学・哲学手稿』における初期マルクスの古典派蓄積論批判が考察されている。

後編は5つの論文から成るが、最初の2つの論文は、熊谷尚夫氏の見解を批判しながらマルクスの産業予備軍の理論の意義を確定しようとし、第3・4論文は再生産論によって恐慌論体系がどのように基礎づけられるかという問題を追及しているが、第5論文は利潤率の傾向的低下の法則についての論証に独自の考察を加え、そのうえにたつてこの法則がいかなる意味で恐慌の必然性を規定するかを明らかならしめようとしている。

著者はこの500頁を超える労作において、斬新な問題意識の下に、鋭い分析と重厚な論証を与え、迫力ある論旨を繰りひろげている。本研究に注いだ著者の意欲が行間にはじむかに思われるほどであり、ある種の執念のようなものさえ読者は感じるだろう。たしかに、本書はここ数年間の学史ならびに理論研究における問題作といえるべきだろう。

だが、そうした問題作であってみれば、評者は本書の要旨の紹介に終始して、折角の好著の形骸だけしか読者に伝えぬよりも、むしろ、本書の問題点の1部分だけでも論評し、著者の教えを乞うべきであろう。ここでは後編の第1・2論文および第5論文についての評者の読後感を綴ってみることにしたい。

II マルクスの産業予備軍の理論に対する熊谷氏の批判は、2つの論点から成っている。熊谷氏の第1論点は、資本構成の高度化を伴う蓄積過程においては必ず相対的過剰人口が生産されるというマルクスの主張が、過剰人口を発生・増加させるのに都合な、ある特定の労働人口の増加速度を想定しないでは成立しえない命題だという点にある。これに対して、本書の著者は、マルクスの理論ではそのようななにか特定の人口の増加速度を不可欠の前提とはしていない。マルクスの理論は、人口の増加速度がどうであろうとも、蓄積過程それ自体のうち人口の相対的過剰を生み出すメカニズムが絶えず作用する

ということ論証するものである。すなわち、労働需要が絶対的に増加するか否かは、資本の増加率と有機的構成の高度化の程度との関係に依存するが、たとえ労働需要の増加速度が人口の増加速度を上回り、過剰人口を吸収しつくす事態に立至ったとしても、このばあいには賃銀率の騰貴を媒介にして構成高度化を促進するメカニズムが作用するから、それによって再び相対的過剰人口が排出される、というのがマルクスの理論の核心的主張だということである。

こうして本書の著者は、マルクスの理論が人口の増加速度についてのなんらかの恣意的な想定の上に築かれた議論にすぎないとする見解を批判された。マルクスの理論の核心的主張を上記の点に認める見解は、すでに早くスウィーージーによって打出されていたものであるとはいえ、本書の著者によっていっそう精密に彫琢されたとみるべきであろう。

ところで、著者はこのように、マルクスの理論の核心的主張が相対的過剰人口を必然的に発生・再出させる蓄積過程それ自体のうちにある独得のメカニズムの折出におかれている、とみるのだから、著者は当然、「通説」におけるように、マルクスの理論をもって相対的過剰人口の累増の必然性を論証した議論として理解してはならない、と附言される。これもまた、重要な問題提起というべきであろう。

さて、熊谷氏の第2論点は、さきには推論の前提となっていたマルクス経済学者公認の命題——技術的進歩は必ず有機的構成の高度化に多少とも反映される——そのものが実は再検討される余地のあるものだという点である。熊谷氏によれば、近時の統計的研究の成果の示すところは、資本・産出高比率の趨勢および利潤対賃銀所得の比率の趨勢がともに近似的に不変であったということであり、この事実をマルクス経済学上の記号で表示すればつぎの2つの式がえられる。(ただし、 k は不変資本の生産物価値への移転率。)

$$\begin{cases} \frac{kC+V+S}{C} = \text{constant} \dots\dots\dots (1) \\ \frac{S}{V} = \text{constant} \dots\dots\dots (2) \end{cases}$$

そこで、(2)式によって $\frac{S}{V}$ 不変なのだから、(k を不変と仮定すれば)、(1)式より $\frac{C}{V}$ 不変という結論が引き出される。かくて、資本主義の現実的過程では有機的構成はほぼ不変であったとみてよいということである。

これに対して、本書の著者は、(1)式から $\frac{C}{V}$ 不変という結論をひき出すためには、 $\frac{S}{V}$ (搾取率) 不変という仮定が不可欠である。しかし、技術的進歩の過程は必然的に消費財の価値の低下による労働力の価値の低下をもたらさずにはいないのだから、熊谷氏のように、一方で技術的進歩を念頭におきながら、しかも搾取率不変の仮定を恣意的に導入して推論をすすめるのは、明白な論理的誤謬だと批判されるのである。

技術的進歩の過程で搾取率は、たしかに上昇するだろう。しかし、この点を指摘するだけで批判するのは熊谷氏との間に有効な討論は生れないだろう。なぜなら、熊谷氏が「搾取率 $\frac{S}{V}$ 」と呼ぶものは、氏自身が注記しているように、利潤対賃銀所得の比を意味するにすぎないからであり、(2)式はただ近時の統計的研究の成果を示したものにすぎないからである。したがって、これに対する批判は以下のように展開されるべきではなかったのだろうか。

技術的進歩の過程においては、労働力の価値は低下し、搾取率は増大するはずである。しかも、事実として(2)式が成立するとすれば、(2)式の V はあくまでも現実の賃銀所得を意味するにすぎないのであり、これはけっして労働力の価値によって規制されるものとしての、可変資本の価値額を意味しない。そうとすれば、(1)式と(2)式とから $\frac{C}{V}$ 不変という答えがひき出されても、これはけっして資本構成不変ということの意味しないのだ、と。

III 本書の著者は、後編の第5論文のなかで利潤率の傾向的低下の法則について、この法則について従来試みられた論証の欠陥やこの法則を否定する見解に含まれる誤謬を指摘しているが、そうした指摘のなかで特筆したいのは、著者がつぎのように主張している点である。すなわち、実質賃銀率一定の下での新しい資本家的生産方法の導入は必ず利潤率を上昇せしめるのだ、という見解が一部論者の間に行われているが、著者の意見では、こうした見解の基礎には、個別資本にとっての事実と社会の資本全体にとっての事実との混同という論理的錯誤がひそんでいる、というのである。なるほど、個々の資本家は従来のかれ自身の利潤よりも割の悪い結果を生むような新生産方法を採用しようとはしないだろうが、しかし、このばあい、かれはかれ自身の利潤が増大しさえすればよいのだから、かれの採用した新生産方法の結果、かれ以外の他の資本家達がどうなるかを考える必要はない。まして、かれの採用した新生産方法が将来普及する

結果、一般的利潤率が低下するおそれがあるかどうかをあらかじめ計算してから、新生産方法を選択・採用するわけではない。かれにとっての問題は、あくまでもかれ自身の利潤率の変化だけなのである。したがって、かれ個人の利潤率を上昇させるような新生産方法しか採用されないという確実な事実があるからということだけで、一般的利潤率は上昇傾向を辿るにちがいないと推論するのは誤謬だというのである。論理的錯誤を招き易い問題領域であるだけに、著者の批判は有効・適切であったと思う。

しかし、この論文の核心的主張は、この法則に対して独自の確定的論証を与えようとするところにある。著者の与える論証は2点から成るが、重要なのは第1点である。

よく知られているように、資本構成の高度化が利潤率に及ぼす効果は、二面的である。すなわち、搾取率一定とすれば、高度化が利潤率を低下せしめることは明白だけれども、しかし、高度化は実際には同時に生産力を増進せしめ、労働力の価値の低下による搾取率の増大をもたらすものとみるべきである。それなら、利潤率の低下をもたらすべき作用因とこれを阻止する相殺要因とは、どちらがより強力に作用するのか。著者はこの間に対して、相殺要因の方はある限度内でしか作用しえないと主張する。なぜなら、高度化は資本量に比しての労働量の相対的減少をもたらすのだから、この減少過程が進行してある限度を超えれば、いかなる搾取率の上昇によっても利潤率の低下を阻止しえないような事態に立至るからだというのである。かくて、著者は、搾取率の上昇という作用は高度化を伴う蓄積過程では累進的に弱まるはずであり、ここに利潤率の傾向的低下の法則を定立しうるのだといわれるのである。

著者の推論は明快であり、ここに論理的錯誤が含まれているとは思えない。しかし、著者の論証の仕方では、なお問題が残されるように思われる。すなわち、著者は高度化による雇用労働量の相対的減少が利潤率の低下傾向に対する相殺作用を累進的に弱め、ついに相殺しえない臨界点に逢着すると説くのだが、これでは資本主義的發展が必ずこの臨界点に逢着するのはなぜか、という新たな難問を生むだろう。しかも、この難問が解けたとしても、今度は、この臨界点は資本主義のいかなる発展段階で現われるのか、という問題がもう1つの新たな難問として登場する。そのうえ、著者の解決の仕方では、この臨界点に立至る以前の資本主義社会では、利潤率の長期的趨勢はどちらへ方向づけられているのか不明だとい

うことになりそうに思えるから、これらの問題は著者にとって放置できない問題であったように思われる。

著者の論証の第2点はこうである。構成高度化は労働力の価値の低下によって搾取率を高めるけれども、この過程での生産力の発展は第II部門よりも第I部門でいっそう大きいことから、この点を考慮にいれば、搾取率の増大による利潤率の低下傾向に対する相殺作用は過大に見積られてはならないというのである。

このような本書の見解にも問題がある。なぜなら、第I部門が第II部門よりも生産力を発展させるのであれば、労働力の価値は生産手段の価値の低下に比べて小さな割合でしか低下しないということになるが、しかし、そのことは同時に資本構成の高度化を緩慢にするものでもあるということになるからである。してみれば、ここで著者が論証に採用した論理は両刃の剣であったのではなからうか。

〔羽鳥卓也〕

藤田 晴

『財政政策の理論』

勁草書房 1966年1月 394ページ

現代の財政学の1つの大きな課題は「財政学の経済学化」にあるといつてよかろう。かかる観点にたつて近代経済学の分析用具をもちいて、財政学の諸領域を理論的・分析的に解明しようと試みるものにとって本書は待望久しき書物である。何故ならこの分野における著者のこれまでの業績は高く評価され、体系的に1つにまとめあげられることが期待されていたからである。更に高度成長期の反動より不況色をこくした日本経済においては、これまでにないほど財政政策の安定的役割が重視されている。それ故実際の政策面を考察するにあたってもあるていど確立された理論的フレームワークが不可欠になってくる。この要請に答える本書は、時期的にみても極めてタイムリーな出現であったといえよう。

著者のねらいは序文にも明記されているように、経済安定のための財政政策——補整的財政政策に重点をおいて現代財政政策の理論をできるだけ体系的に説明しようとするところにある。だから財政政策の他の目標である資源配分及び所得分配に関する諸理論は、一応議論の対象からはずされることになる。本書はその成り立ちから分るよう積極的に新しい分野を開拓しようというよりはむしろどちらかといえば学界の共通の財産ともいべきものを、著者独自のシャープな感覚によって整理・統

合しようとする点に主眼がおかれている。分析の展開にあたっては、著者は常に経済の実態殊に日本経済のそれを念頭において、理論的考察をデータで裏付けようと試みている。この態度は主として理論的側面に力点がおかれて構成されたマスグレイヴの『財政理論』(R. A. Musgrave, *The Theory of Public Finance*, 1959)の手法に、経験的に実証される側面を導入しようという意欲がひめられているように思える。

本書は3部12章に分けられている。第1部「財政と国民経済」は、1国の経済循環における政府の位置を国民所得勘定及びそのデータを用いて理論的・実証的に把握しようとしたものである。まず著者は自らの立場で種々の勘定体系を整理し、形式的な表章方式の問題として政府の位置を明らかにすることからはじめる(第1章)。ついで国民所得統計を用いて長期的・国際的に財政の規模及び構造を分析し、特にわが国の財政の特質を究明しようとしている(第2章)。

これらの準備的手続をへて、第2部「財政政策の巨視的理論」はその題名の示すとおり近代経済学のマクロ理論を財政学の領域に適用したものである。周知の静学体系での乗数理論を利用した均衡所得水準の決定ならびにそれに影響を与える財政の政策変数の効果を吟味(第3章)したあとで、その一般化を企て(第4章)、実物体系に更に貨幣的側面を加えてから(第5章)、財政を含んだ成長モデルの定式化へとすすんでいる(第6章)。かように極めて理論的に整備された章の構成になっている。

ケインズ的な短期静学体系、更に需要の増加はすべて産出量に反映され物価水準の上昇を導かないという厳しい条件での第3章の乗数分析から当然いくつもの方向に一般化がすすめられる。これが第4章の目標で動学的乗数理論、物価変動を含む乗数分析及び built-in stabilizer の定式化の3つが一般化の例としてとり上げられている。財政政策のモデルは一般に実物体系の枠内で処理されることが多く financing の面が無視される傾向にある。貨幣市場を所得決定モデルに導入した第5章の試みは、従来比較的等閑視されたこの分野に分析のメスを加え財政政策と金融政策の接点ともいべき領域の考察として注目に価する。財政を含んだ成長モデルを取扱う第6章では、ハロッド・ドーマー型モデルに財政ファクターを導入する手法がとられる。ドーマーの σ は民間の σ_1 と政府の σ_2 とに2分されモデルが作成されている。一般に民間投資の生産力効果が短期間にあらわれ政府投資のそれが長期にわたることを考えれば2つの区別は十分意味があるが、このためにモデルの展開上 $\sigma_1 > \sigma_2 k$ (k は